

## 新潟県と事業継続を視野にいれた包括連携協定を締結

東急株式会社

当社は、新潟県と事業継続を視野にいれた包括連携協定（以下、本協定）を1月27日（金）に締結しましたのでお知らせします。

新潟県は、首都圏とのアクセスがよだけでなく、首都圏と同時被災しない可能性の高い日本海側に位置しているとともに、二度の大規模な震災経験を踏まえ、県をあげて、「災害に強い新潟県」を強みとするために事業継続マネジメントに関する取組みを進めており、事業継続体制などが整備されています。このため、当社は、株式会社東急総合研究所や東急プロパティマネジメント株式会社などの当社グループ各社と連携しながら、新潟県内に事業所を構える企業などとの事業継続についての連携、新潟県内の企業が提供する事業継続するための災害食の採用や新潟県産食材の流通促進に寄与する物資輸送体制の構築を目指した取組みなどを行ってきました。また、新潟県内企業のスタートアップ拠点構築や東京と新潟の拠点を結ぶ5G実証事業などにおいて、共創施設「SHIBUYA QWS」を通じた連携を渋谷スクランブルスクエア株式会社の協力のもと実施しました。

今般、当社は新潟県とさらに事業継続を視野にいれた連携を強化するため、本協定の締結に至りました。本協定に基づき、新潟県とこれまで以上に積極的な協議を進め、事業継続連携を目的に、以下について推進します。

1. 持続的物資輸送体制の構築
2. 防災情報をはじめとするさまざまな情報連携
3. 防災研究における教育機関や研究機関の連携

本協定締結後の連携施策の第一弾として、2023年5月頃に、新潟県において蓄積された事業継続に関するノウハウを活用し、発災から72時間の待機期間や、各種ライフラインが停止する中、宿泊せざるを得ない状況下での業務遂行について実証実験を予定しています。また、第二弾として、2023年9月頃に、新潟県と首都圏を結ぶ物資輸送体制の確立に向けた実証実験を予定しています。

●宿泊せざるを得ない状況下における業務遂行実証実験 (2023年5月頃実施イメージ)				●物資輸送体制構築実証実験 (2023年9月頃実施イメージ)	
 <p>現地対応本部会議</p>	 <p>お客さま対応</p>	 <p>電源喪失時 トイレ内</p>	 <p>新潟県企業群等の災害食・生活用品 (一例)</p>	 <p>●物資輸送体制構築実証実験 (2023年9月予定)</p> <p>新潟県 ①新潟県からの支援物資内容選定 ②首都圏側への輸送実施 ③新潟県と首都圏を結ぶ直送及びラストワンマイルは東急ベルが担う。</p> <p>首都圏 ③新潟県からの支援物資の引渡・首都圏側への輸送、首都圏側の受取 ④首都圏側の保管・配給・使用</p> <p>東急ベル 東急総合研究所 東急プロパティマネジメント 江田巡回センター 等</p> <p>これらの①～④において、実効性の検証・評価の上、課題の洗い出し、解決案を出す。</p>	
 <p>被災生活訓練食の準備 (日中)</p>	 <p>被災生活訓練食の準備 (夜間)</p>	 <p>就寝の準備</p>	 <p>宿泊訓練による ごみの収集</p>		

今後、本協定により、相互の知識、経験および能力を活用した連携の取組みなどを行うとともに、新潟県内各地域および東急線沿線地域の発展および豊かな社会の実現を目指します。

【別紙】

■新潟県とのこれまでの取り組み

【事業継続連携】

- \* 2013年～ 当社グループ各社と新潟県内企業による「お互いさまBC連携協定」締結、および意見交換、訓練実施
- \* 2013年9月 首都圏危機管理セミナーなどにおいて新潟県との連携による事業継続戦略の取り組みについて講演、パネルディスカッション参加
- \* 2017年3月 新潟県内企業が提供する災害食を採用
- \* 2019年9月 双方の取り組みを深めるため新潟県「防災×ライフ研究会」への参画
- \* 2022年6月 防災産業クラスター形成事業への参画(にいがた防災ステーションプラットフォーム)

(相互連携の一例)

当社グループ企業	新潟県内企業	連携内容
イツ・コミュニケーションズ株式会社	株式会社BSNアイネット	年2回、合同で情報連携訓練などを実施
東急プロパティマネジメント株式会社	環境をサポートする株式会社きらめき	事業継続に伴う相互訓練(物資輸送)・研修

【物資輸送体制構築への取り組み】

- \* 2015年～ 新潟県産食材の首都圏への流通促進と有事を想定した物資輸送体制の確立に向けた取り組みを実施
  - ・当社グループ各社が運営する社員食堂などにおける新潟県産米、魚介類の定番メニュー化
  - ・農産品販促フェア
  - ・女性をターゲットとした新潟県産日本酒の会開催(日本酒の魅力を伝えるため試飲、トークステージなどを行う誘客イベントを開催、新潟県内18の蔵元が参加)

【継続的な交流関係構築】

- \* 新潟県内企業のスタートアップ拠点をSHIBUYA QWSに構築し、連携した起業・創業関連の各種イベントを実施
- \* SHIBUYA QWSと新潟市拠点を5G活用により接続し、新しい働き方のリアルコミュニケーションの実証実験を実施
- \* 交流人口、関係人口を促進するための新潟県モニターツアーの実証実験実施
  - ・雪下になじん掘り体験、雪花火、酒蔵見学、金属加工体験、いちご狩りなど

以上